



令和6年の年頭にあたり

北海道農業協同組合中央会

代表理事会長 樽井 功

新年あけましておめでとうござ
います。

組合員の皆様におかれましては、
日々営農に更に邁進されておられ
ることと存じます。

また、組合員・役職員の皆様が
一丸となり地域農業の振興や地域
社会の発展に向け、日頃より多大
なご尽力をされていることに対し
まして、改めて敬意と感謝を申し
上げる次第であります。

昨年の北海道農業については、
春先は天候に恵まれ地域によって
降雹被害や竜巻の被害が見られた
ものの、概ね、平年並みに推移し
ておりました。しかしながら夏場
は猛暑による記録的な高温多湿の
影響を大きく受け、各作物の生育
自体は、全般的に平年よりも早く
進んできましたが、各作物等の収
量および品質の低下が顕著となる
残念な年でした。

新型コロナウイルス感染症の位

置付けは昨年5月より5類に移行
し、コロナ禍以前の日常を取り戻
しつつありますが、各農畜産物の
消費は依然として低迷しており、
さらに、国際紛争や急激な円安の
進行による飼料・肥料をはじめと
した生産資材の高止まりが、農業
経営に与える影響は甚大なものと
なっています。

さらにこれらの影響を受け、世
界の食料需給事情が一変しました。
輸出制限を行い、自国の食料を確
保する各国の動きが活発化し、世
界的な人口増加による食料不足
問題など食料争奪戦がすでに始
まっています。我が国の食料を安
定的にどう確保するのか。今こそ
大いに食料安全保障の国民的議論
が必要となっています。

現在、日本の食料自給率は38%
しかありません。
これは、世界の先進国の中で最
低の水準であり、6割以上の食べ

物を輸入に頼っているのが日本の
現状です。

食料安全保障の強化が国家の喫
緊の課題であることから、我が国
の食料供給基地である北海道農業
が果たしてきた役割、そして北海
道農業への期待は、今後ますます
大きくなるものと考えておりま
す。

J Aグループ北海道は、日本の
食料基地であるという使命感に立
ち、食料の安定生産・安定供給と
農畜産物の需要拡大を両輪として
引き続き取り組むことが重要であ
り、国民の命の源である食を守り
続けるにも、まさに新しい農業を
築き、未来の世代へ繋いでいく必
要があり、行政や全国連とも連携
し、しっかりとその対応を図って
参ります。

今年、第31回J A北海道大会
が開催されます。

また、第30回J A北海道大会の
実践最終年度であり、決議され
た将来ビジョンである、「北海道
550万人と共に創る『力強い農
業』と『豊かな魅力ある地域社会』
の達成」の成果をしっかりと検証
し、次のJ A北海道大会に繋げて

いく必要があります。

このような状況であるからこそ、
協同組合運動の原点に立ち返り、
相互扶助の精神に基づき互いに協
力し、力を合わせこの難局を乗り
越えることが重要となります。

消費者の皆様に対しては、今ま
で以上に農業・食に対する理解を
求めるため、J Aグループ北海道
統一の情報発信のフレーズである
「アグリアクション北海道」を浸透
させ、より効果的な情報発信を行
い、J Aグループが提唱する「国
産国産」の認知を広めて参りましょ
う。

結びになりますが、本年は辰年
です。辰年は陽の気が動いて万物
が振動するので、活力旺盛になっ
て大きく成長し、形がととのう年
だといわれています。

この謂われにあやかり、本年が
豊穰の年となること、皆様のご健
勝をご祈念申し上げ、年頭のご挨拶
といたします。